

平成 26 年度第 4 回 CCC 体育学グループ運営委員会 議事概要

I. 日時：平成 27 年 1 月 10 日(金) 14：00～16：30

II. 場所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室

III. 出席者：大橋委員，田附委員，内山委員，森下主幹（事務局）

欠席者：井端事務局長，來田委員

IV. 資料

1. 本日の議事

2. 委員名簿

3. 資料① 到達目標 4CCC 体育学グループ（到達目標 4 に関する 10 月 31 日修正内容を含む）と本日検討事項に関する各委員の案

4. 資料② 到達目標の一部を実現するための教育改善モデル体育学教育における教育改善モデル【3】（到達目標 4 に関する 10 月 31 日修正内容と本日検討事項に関する各委員の案）

5. 第 3 回委員会議事概要

V. 議事内容

1. 前回議時内容の確認

第 3 回委員会議事概要が確認され、承認された。

2. 到達目標 4「身体文化としてのスポーツが持つ社会的機能について理解し、多文化・多様性を尊重する社会の発展に貢献できる」の一部を実現するための教育改善モデル【3】についての検討

1) 前回議論された到達目標 4 の教育改善モデル 1. から 2.4 が確認され、「2.5 授業に ICT を活用して期待される効果」以降の各項目について議論された。

(1) 「2.5 授業に ICT を活用して期待される効果」について

・資料①及び資料②に基づき、田附委員（案）、來田委員（案）、内山委員（案）が提示された。

・田附委員（案）と内山委員（案）はほぼ同様の内容である。

・この項目は、他の分野や他の目標と手段は同じである。

・「1. 到達度として学生が身につける能力」、「2.2 授業の仕組み」や「2.4 ICT を活用した授業内容と方法」などとの関連、すなわち、ICT を利用した情報収集や国内外の諸機関との連携、グループ間でのディスカッションによって期待される効果を勘案する。

・また、実践するに至らずとも理解、企画、提案できるようになることという学習の段階、また、それを公開することにも、ICT を活用することの利点がある。

・ICT の利用により、国内外の情報を得ること、国内外の課題に目を向けることを明確にする。

・実践することを強いるような内容にはせず、企画、立案に止める。また、「実践」を入れ

るのならば「③」の項目を作った方が良い。

・「②…プロジェクトの企画立案することができる」との表現は、「プロジェクト」、「企画」、「提案」の意味と関連を明確にする必要がある。

以上の点に鑑み、以下の通りとなった。

① 国内外の情報を収集することによりスポーツを通じた国内支援、国際協力の現状を知ることによってスポーツの持つ社会的価値の理解を深めることができる。

② 学修支援システムを利用したグループディスカッションや相互評価のプロセスを採り入れることにより、国内外の課題に対して企画し提案することができる。

(2) 「2.6 授業に ICT を活用した学修環境」について

・学修支援システム、Skype や Face Book などの具体的な手段、映像のストレージと共有・公開、TV 会議システム、さらには高速 LAN システム等を含めて「クラウドシステム」とする。

・海外諸機関と連携する（情報収集のみならず議論も行なう）という内容が、他の項目で明記されていない。そこで、「2.4 授業に ICT を活用した学習内容・方法」に追記する（以下、2.(2)参照）。

・学習成果の公開等についてファシリテータを要する件については、「改善モデルの授業運営上の問題及び課題」とする（以下、(4)参照）。

以上の点に鑑み、以下の通りとなった。

① 学修ポートフォリオ、学修支援システム、学修成果の公開などが機能するクラウドシステムの構築が必要である。

(3) 「3. 改善モデル授業の点検・評価・改善」について

・授業の点検・評価は、教員が行なうこと、スポーツの各分野も含めて「関連諸領域の専門家」とすることが確認され、検討の結果、以下の通りとなった。

授業の点検・評価は、学修ポートフォリオ及びティーチングポートフォリオをもとに行なう。担当教員は、それぞれの授業について振り返りを行い、関連諸領域の専門家とも意見交換を行なうことで授業改善を図る。

(4) 「4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題」について

・海外諸機関との連携のための ICT システムと大学の組織の整備が必要であることを記す。

・語学の支援を含めて「ファシリテータ」とする。

・実施の際には「地域社会」と「大学」とを繋ぐ組織が、是非とも必要である。

検討の結果、以下の通りとなった。

① 学修ポートフォリオ、学修支援システムなどの機能的な ICT 環境が必要になる。

② 学修支援を行なうファシリテータを大学として整備する必要がある。

③ 海外の関係諸機関とも連携するための大学としての組織的支援が必要である。

④ 学生が立案した企画を実践するためのフィールドが必要であるため、地域社会と大学が連携するコンソーシアムの形成が必要である。

2) これらの議論に照らし、「海外諸機関との連携」についての内容や表現が希薄なことから「2.4授業にICTを活用した学習内容・方法」に、「海外諸機関とも連携しながら」を挿入し、以下の通りとする（下線部が挿入箇所）。

① スポーツの社会的機能を応用した実践活動について、海外諸機関とも連携しながら、国内の支援、国内外の被災地復興支援、国際支援の段階別に情報収集を行わせる（国連、UNESCO、青年海外協力隊、IOC、ICSSPE など）。

3) 前回からの懸案事項であった「1. 到達度として学生が身につける能力」①の文言「自己実現」については、議論は進まず、次回に確認が必要である。

2. 今後の研究の進め方

本日（第4回運営委員会）にご欠席の来田先生には、本日の検討内容を電子メール等でご確認いただき、ご意見を頂戴する。さらに、来田先生は、この到達目標とそのモデルに精通していることから、このモデルを現す概要図の作成を依頼する旨、確認された。

また、微細な修正など、最終確認についても、電子メールを通じて行なう旨、確認された。

3. その他

今年度の委員会は終了。確認や各種連絡は電子メールにて行なう旨、確認された。

以上
文責 内山秀一